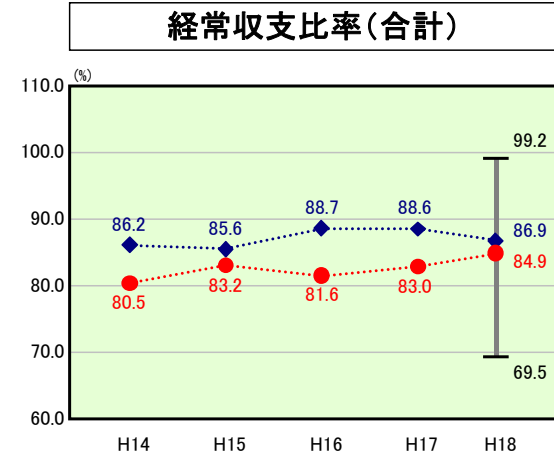


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

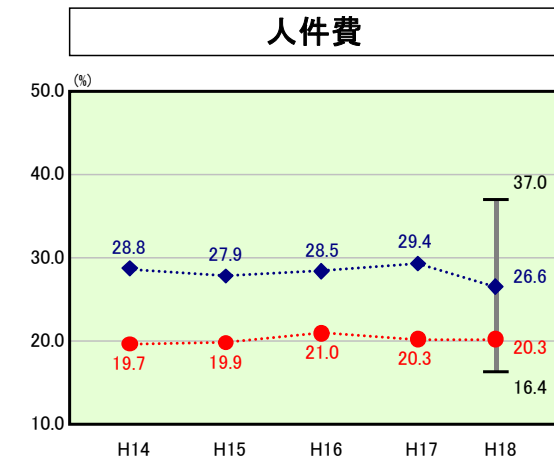
経常収支比率の分析



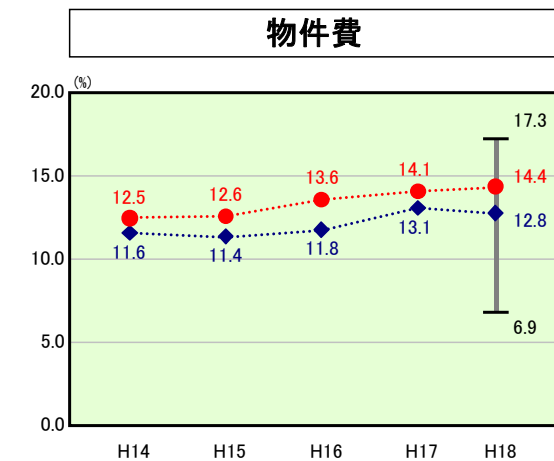
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	55,808人(H19.3.31現在)
面積	266.41 km ²
歳入総額	21,319,581千円
歳出総額	20,576,718千円
実質収支	666,795千円

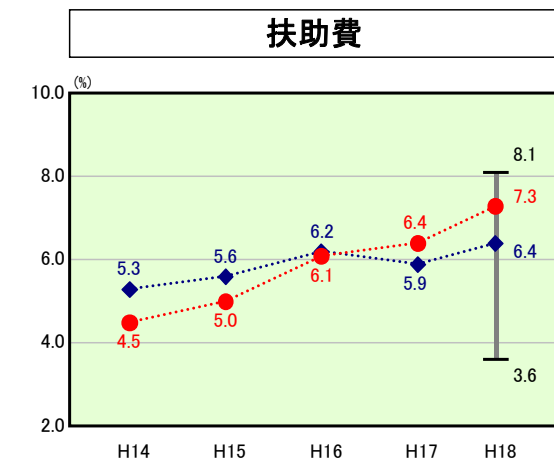
H18類似団体内順位 8/48
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



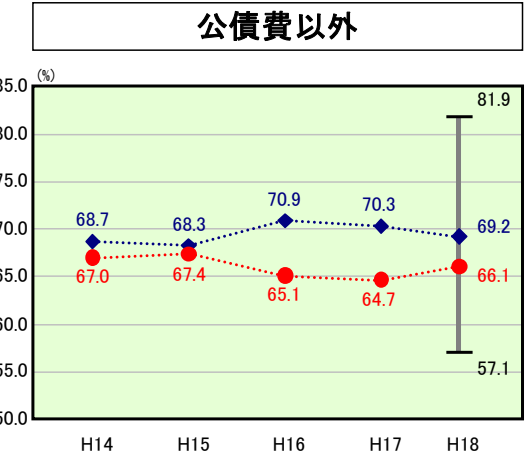
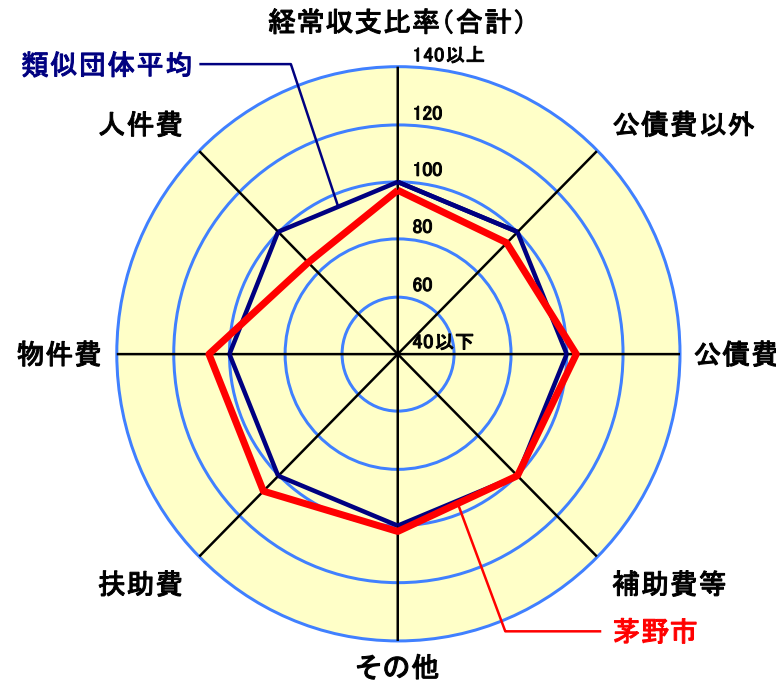
H18類似団体内順位 2/48
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



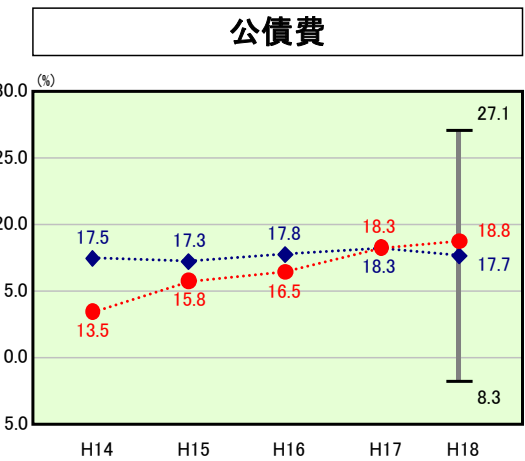
H18類似団体内順位 37/48
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



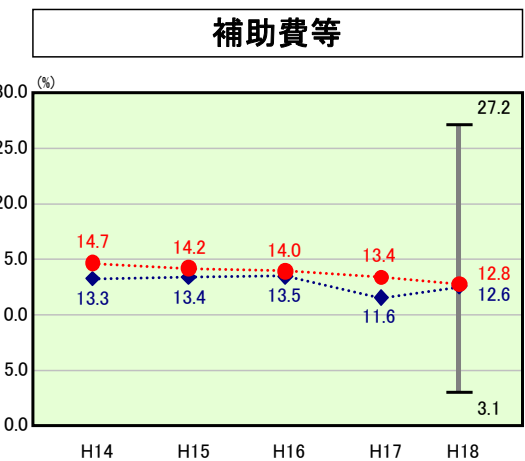
H18類似団体内順位 37/48
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



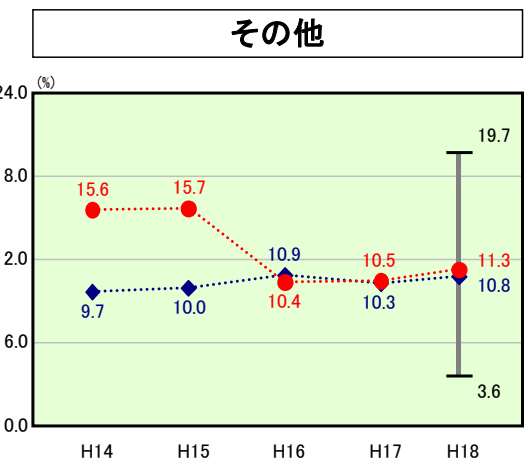
H18類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 25/48
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費: 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として消防業務を広域連合で行っていることや学校給食を全て市の出資する法人へ委託にしていることがある。臨時職員の賃金や一部事務組合の人件費分に充てる負担金などといった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額も類似団体平均を下回っている。

○物件費: 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は1.6ポイント上回っている。人件費が低下傾向にある代わりに、臨時職員の賃金や施設の管理業務などの委託料が多いことによる。

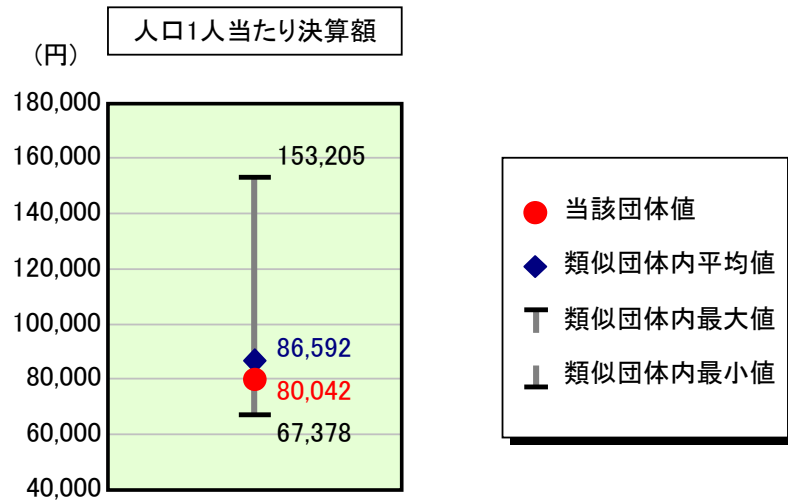
○扶助費: 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は0.9ポイント上回っている。要因としては、公立保育園が17園、委託運営している私立保育園が1園で合計18園あり運営経費が多額であることが挙げられる。また、経常収支比率が前年度と比べて0.9ポイント増加しているが、これは児童手当の制度改正による増加が主な要因である。

○公債費: 近年の大規模事業の元金償還が始まってきたことにより公債費は増加しており、公債費に係る経常収支比率は前年度と比べて0.5ポイント、類似団体と比べても1.1ポイント上回っている。公債費のピークは平成21年度で、平成23年度までは高水準が続くが、その後は減少していく。地方債残高は平成17年度をピークに減少している。下水道事業などの公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っている。

○普通建設事業費: 人口1人当たり決算額は平成14年度から平成17年度までは類似団体平均を大幅に上回っているが、これは茅野市の第3次総合計画に基づいた茅野駅東口整備事業や市民会館、養護老人ホーム、市営住宅、温泉施設などの公共施設の建設と区画やほ場などの都市基盤整備を実施したためである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



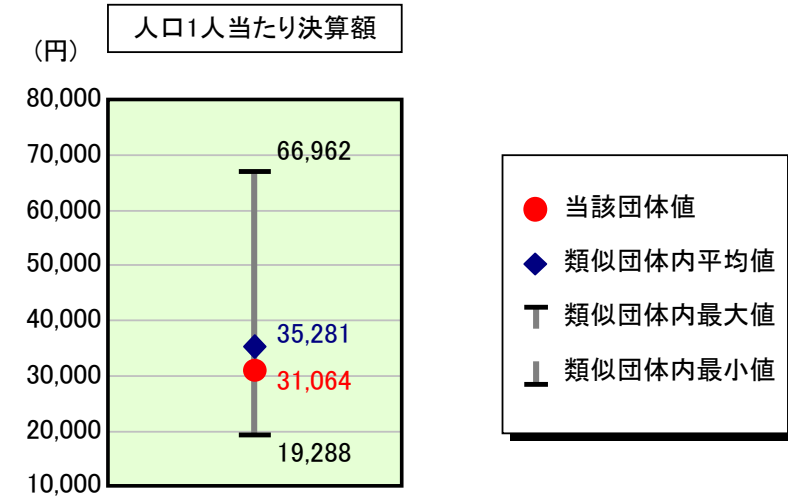
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,940,946	70,616	75,975	▲ 7.1
賃金(物件費)	292,162	5,235	3,990	▲ 31.2
一部事務組合負担金(補助費等)	498,748	8,937	9,828	▲ 9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,506	134	639	▲ 79.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,998	2,186	2,464	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,029	1,291	1,820	▲ 29.1
▲退職金	▲ 466,410	▲ 8,357	▲ 8,124	▲ 2.9
合計	4,466,979	80,042	86,592	▲ 7.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.90	8.40	▲ 0.50
ラスパイレス指数	94.6	96.3	▲ 1.7

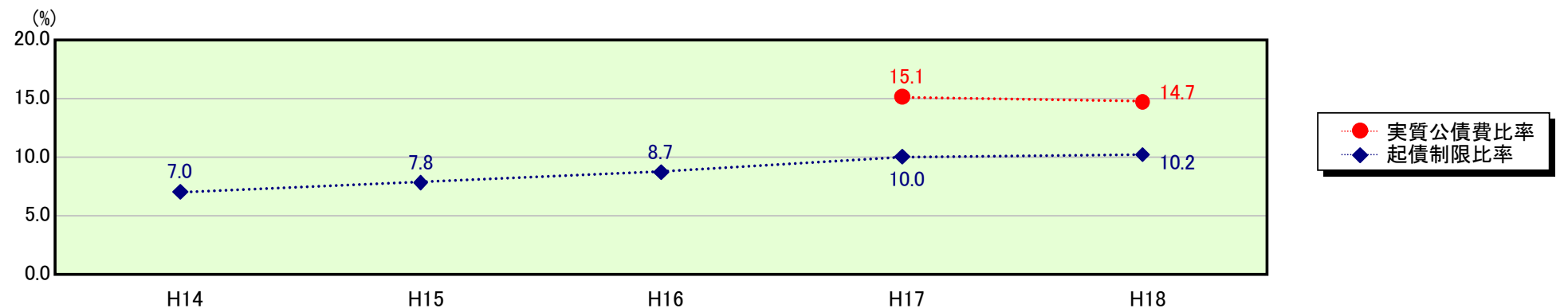
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

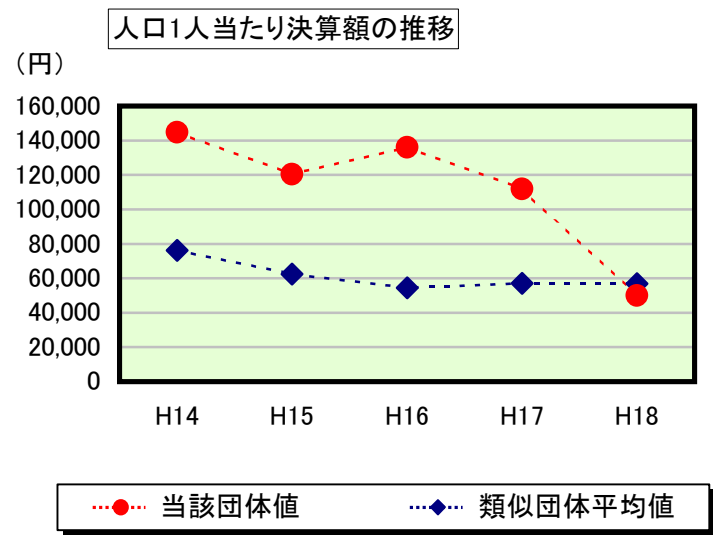
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,680,400	48,029	44,455	8.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,029,896	18,454	14,963	23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	674,548	12,087	5,423	122.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,874	34	2,850	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,487	27	18	50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,654,587	▲ 47,566	▲ 32,442	46.6
合計	1,733,618	31,064	35,281	▲ 12.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	7,945,273	144,765	▲ 35.9	76,240	▲ 7.9	▲ 28.0
うち単独分	6,553,912	119,414	▲ 22.7	49,489	▲ 6.9	▲ 15.8
H15	6,650,399	120,446	▲ 16.8	62,464	▲ 18.1	1.3
うち単独分	4,684,078	84,833	▲ 29.0	40,801	▲ 17.6	▲ 11.4
H16	7,549,948	135,981	12.9	54,368	▲ 13.0	25.9
うち単独分	6,727,410	121,167	42.8	38,585	▲ 5.4	48.2
H17	6,240,321	111,864	▲ 17.7	57,030	4.9	▲ 22.6
うち単独分	4,501,136	80,687	▲ 33.4	37,129	▲ 3.8	▲ 29.6
H18	2,786,262	49,926	▲ 55.4	56,780	▲ 0.4	▲ 55.0
うち単独分	1,842,360	33,012	▲ 59.1	34,392	▲ 7.4	▲ 51.7
過去5年間平均	6,234,441	112,596	▲ 22.6	61,376	▲ 6.9	▲ 15.7
うち単独分	4,861,779	87,823	▲ 20.3	40,079	▲ 8.2	▲ 12.1